

検討サマリー

- 他自治体（飛騨市・さるぼぼコイン）で実績があり、**制度的には導入可能**
- ただし名取市では、現地決済型の電子クーポンとして既存ソリューション（DMC aizu）を**導入済**、かつ**寄附規模が小さい**。
- なとりコインは「寄附→実績確認→付与」と**タイムラグ**が大きく、即時性を求められる**クーポン券との相性×**
- PR効果は期待できるが、事務負担・制度リスクを勘案すると現時点での導入は見送りが妥当
- 将来的に寄附額の拡大や制度安定化が見込まれる場合に再検討の余地あり

事例：飛騨市－さるぼぼコイン

- 飛騨信用組合主導のデジタル地域通貨「さるぼぼコイン」を返礼品として提供
- スマートフォンアプリ（現地決済型）を利用
- 総務省の地場産品基準を満たした商品・サービスを提供する**加盟店**で利用可能（飲食店、役務の提供、地場産のみ取扱いの小売店）

現行返礼品の状況（DMC aizu）

- 運用体制：コールセンター（年中無休）・ふるさと納税後即利用可能
- 寄附実績：令和6年度 36万円（流通額約**108,000円**）
- 専用サイト：寄附→チャージがスムーズ
- 導入経緯：既に**調達済み**、窓口負担も軽微

名取市電子クーポン（ぜひ寄附してください）→



なとりコイン導入のメリット

- 外貨獲得：市外・県外寄附者に市内で使える電子通貨を提供可能
- PR効果：なとりコイン事業の認知度向上
- 地域内消費促進：加盟店利用を通じた消費喚起

▲ デメリット・課題

- スキーム上の課題：寄附→実績確認→付与で**タイムラグ**が大きい
- 相性の問題：簡便・即時性を求められるクーポンに**不向き**
- 事務負担：カード印刷・発送が要。問合せは平日日中のみ対応
- 制度リスク：還元率・返礼品制限等、規制変更が頻繁

システム比較

項目	なとりコイン	DMC aizu（現行品）
即時性	寄附→実績確認→付与（発送）で タイムラグ あり	寄附直後から利用可能（ 現地決済型 ）
事務負担	カード印刷+発送業務orギフトURLの送信が必要	自動処理で 負担少
問合せ対応	平日日中のみ（ 商工会or市 ）	コールセンター（ 年中無休 ）
導入コスト	新規導入コスト有（なとりコインカスタマイズ、カード印刷）	不要（ 寄付金額から定率のマージン ）
市場規模	寄付金額 36万円 （流通額 108,000円 ）と 小規模	

結論

- クーポン券や旅行券としての目線から導入を検討したが、ふるさと納税の返礼品として扱うためのコストと得られる効果が見合わないため、現時点では見送りが妥当。
- ふるさと納税の目的は域外からの寄付を目的とするところ、既存の電子クーポン（DMC aizu）がある中、なとりコインを使う合理性に乏しい（将来的に寄附額の拡大や制度安定化が見込まれる場合は、改めて検討の余地あり）